新規 拡充 重点 継続 年度実施事業

担当局/課 子ども家庭局・子育て支援課 連絡先 582 - 2410

政策分野 子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり

思春期保健連絡会の設置 事 業 名

事業の 的概

思春期の心身の変化を正しく理解し、自分自身の心と体を大切にする健康教育を推進するため、医療・学校・地域・行政等の関係者による連 え、思春期の健康教育を効果的に実施します。

その結果、実現を 目指す施策名

施策名

青少年の健全育成

				平成22年度	平成23年度	平成24年度	:	平成25年度	平成26年度	Ē	計画変更理由
		実施工程		連絡会の開催 プログラム等の作成 モデル教室の実施	連絡会の開催		連絡会の開催	連絡会の開催			
3	目的実現の為	在	これまで の進捗状 況·今後 の予定		連絡会の開催 モデル教室の開催 支援体制の仕組みづくりの検討	連絡会の開催	ì	連絡会の開催	連絡会の開催	ĺ	
	12			成果·活動指標(上段	:指標名、下段:指標設定の考		平成22年度	平成23年度		目標	
:	段実		10代のノ	人工妊娠中絶率の低下		計画	低下	低下	年度	平成26年度	
	すし	実	州に関する	る正しい知識を普及することで、E	ま期の性感染点や音図せんだ	実績	平成24年度秋に確定	平成25年度秋に確定	内容	低下	
	る内容	実施状況	注に戻り	3正の「知識を自及することで、心	(各期の任意未派で息凶をぬ女)	達成度	%	%	PJA	ר אוו	
	容	況				計画			年度		
							実績			内容	
							達成度	%	%	1311	
		コス					事業費	2,801 千円	3,300 千円		
		Î.				うち一般財源	千円	千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

22年度に実施した結果、当初 計画(実施工程)に対する進 捗状況はどうか。

思春期保健の関係者による連絡会を開催し、思春期の課題を共有するとともに、教育現場で活用できる性教育関連イラスト教材集の作成や支 援体制の仕組みづくり等について協議しました。

| 世代市 |

	の再検証)			
	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。		4	思春期の問題について、関係機関が連携し、思春期の心身の変化を正し〈理解し自分自身の心と体を 大切にする思春期保健の推進は重要です。
評価	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより 高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	様々な関係団体との連携強化を図ることで、より効果が高くなります。
Щ	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうなのか。 2:やや低い 1:低い		4	10代の喫煙や人工妊娠中絶など、思春期の問題が顕在化していることから、早急に取り組む必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。 市の関与をなくすことはできない のか。		4	保健、学校、医療等の思春期保健に関わる機関が連携するためには、市の関与が不可欠です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今 後の事業の方向性(いつから	ア・事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ゥ	関学校において、「性教育関連イラスト教材集」を活用したモデル教室を実施し、検証します。その結果を踏まえて、実施方法や教材集の充実を図ることにより、効果的な思春期の心とからだの健康教育を推進します。 併せて、保護者に対する啓発や支援体制の検討を行い、思春期の問題を減少できるよう取り組みます。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること
作成したプログラムを実際に活用し、その結果を検証するとともに、支援体制の仕組みづくりを検討します。

平成 2 2 年度実施事業 新規 拡充 重点 継続

担当局/課 子ども家庭局南少年課、教育委員会指導第二課 連絡先 2392・2367

政策分野 子どもや

子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり

事業名 子ども・保護者のメディアリテラシー向上やネット監視対策に向けた取り組み

| 何(誰)をどのような状態にしたいのか。| **の概**| | | |

その結果、実現を 目指す施策名

施策名 青少年の健全育成

		/	平成 2 2	2年度	平成23年度	平成24年度			平成25年度	Ę	平成26年度		計画変更理由
	実施工程	当初の 予定	・「出会い系サイト 教室(出前講演)・ ・リーフレット等に ・懇談会のテーマ ・学校非公式サイ 業務による検索・	の実施 よる啓発活動 ?決定 (ト調査・監視	・リーフレット配布対象の拡大 ・懇談会の開催(テーマ:携帯電話)	新たな計画に基づき 実施する予定 _						→	・ ・ ・ ・ ・ フレット配
目的実現の為にお		これまで の進捗状 況·今後 の予定	・「出会い系等サーク 教室(出前講演)・ ・リーフレット等に ・懇談会のテーマ・学校非公式サイ 業務による検索・	の実施 よる啓発活動 ?決定 (ト調査・監視	・リーフレット配布対象の拡大 ・懇談会の開催(テーマ:携帯電話)	新たな計画に基づき 実施する予定 -							布対象の 変更など
段実			成果·活動			平成22年	F度	平成23年度		目標			
する		「出会い	系サイト等」被害		計i	画	•		-	年度	平成26年度		
内容					Fを取り巻〈新たな有害環境とし 、広報・啓発を中心とした有害サ		実	績	723	人		内容	参加者数の増
-	状		性進します。この成			1137717 13781	達成					131	2 34 1 24 7 1
	況	学校非么	公式サイト調査・	監視業務によ	る検索・監視(発見数)		計i	画	-		-	年度	
			:らえに〈い児童生徒って、ネット上の不適	実施達成		4,915	件		内容				
	コス						事業	費	19,729	千円	21,603 千円	$\overline{}$	
	î.						うち一般	段財源	778	千円	2,652 千円	1	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果

22年度に実施した結果、当初 計画(実施工程)に対する進 捗状況はどうか。

・有害サイト等の危険性等について、広報・啓発を行うために実施している被害防止教室(出前講演)の参加者数は、前年度の142人から723 人に増加しています。

·学校非公式サイト調査·監視業務の実施状況(22年4月~23年3月)は、全校園を対象とした定期的な検索·監視(発見数)が4,915件、削除依頼が8件となり、検索·監視による効果を挙げています。

事業の再給証

	の再検証】			
	有効性 この事業は施策の実現に対し、効 果があったのか。		3	・保護者や児童に対する周知・啓発により、「出会い系サイト等」をはじめとする有害サイト等を通して被害に巻き込まれる児童者数は減少傾向にありますが、その他のサイト(コミュニティサイト)を通して被害に巻き込まれる児童者数は増加傾向にあります。・学校非公式サイト調査・監視業務の実施状況(22年4月~23年3月)は、全校園を対象とした定期的な検索・監視(発見数)が4,915件、削除依頼が8件となり、検索・監視による効果を挙げています。また依頼業者による研修会を教職員や保護者に向けて26回実施し、問題の未然防止に寄与しています。
評	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより 高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	・「出会い系サイト等,被害防止教室(出前講演)に、外部講師のみではなく、子ども家庭局からも講師派遣を行っています。 ・学校ではとらえにくい児童生徒のネット上のトラブルについて、ネットの巡回や監視を民間業者に委託することによって、 ネット上の不適切な書き込みを発見し対応することができました。
価	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうなのか。 2:やや低い 1:低い		4	・「出会い系サイト等」をはじめとする問題に、児童が被害者となって関わるケースが多く見られている中、継続して事業に取り組む必要があります。 ・ネット上のトラブルは予想以上に多く、学校ではとらえることが困難なネット上の不適切な書き込みを発見して適切に対応していかなければ、児童生徒がネット上のトラブルに巻き込まれる可能性が高くなり危険です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。 市の関与をなくすことはできない のか。		4	・「子育て・教育日本一を実感できる環境づくり」を掲げている本市において、保護者等に対する啓発を行うことにより、子ども 達を有害情報から守り健全育成・非行防止を図っていく上で、市が積極的に実施主体として関与していく必要があると考え ています。 ・ネット上の不適切な書き込みは個人情報に関わる内容が多く、学校の教職員と教育委員会等による慎重な対応が求めら れることから、実施主体は市が適切だと考えます。
今後の方向性	後の事業の方向性(いつから 何をどうするのか)を決定す	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが 適当 エ:終了	ア	・有害環境から子どもたちを守る環境づくりを行う上で重要な事業であるため、一層の周知・啓発が必要であると考えており、より多くの方に教室に参加していただくためのPR活動や関係事業者等を集めた懇談会の開催など、今後も引き続き、様々な取組を積極的に推進していきたいと考えています。 ・ネット上のトラブルは家庭において起こることが多いことから、研修会を教職員から保護者向けにも広げ、問題の未然防止に向け保護者へのさらなる啓発を行っていく必要があります。23年度までの事業となっていますが、ネット上のトラブルは予想以上に多く、今後もネット上の巡回、監視業務等の継続が必要です。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること

・携帯電話等による様々な事件やトラブルから子ども達を守るには、何よりも保護者を含めた大人の理解と関係事業者の自覚と協力が必要です。そのため、保護者に対してはより一層の啓発を図るとともに、さらに地域団体や関係事業者に対してもより連携を深めるため、23年度は「携帯電話」をテーマにした懇談会を開催し、それ以降も、継続的に懇談会を開催していきたいと考えています。・ネット上のトラブルは家庭において起こることが多いことから、研修会を教職員から保護者向けにも広げ、問題の未然防止に向け保護者へのさらなる啓発を行っていく必要があります。23年度までの事業となっていますが、ネット上のトラブルは予想以上に多く、今後もネット上の巡回、監視業務等の継続が必要です。

新規 拡充 重点 継続 年度実施事業

担当局/課	子ども家庭局・青少年課
連絡先	582 - 2392

子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり 政策分野

シンナー等をはじめとした薬物乱用防止に向けた広報・啓発 事業名 本市におけるシンナー等乱用少年の検挙補導人員は減少傾向にあるものの、11年連続全国最多である福岡県の約28%を占めており、依 な状態にしたいの 目業 然として憂慮すべき状況にあります。その撲滅に向けて、行政と地域が一体となった総合的な対策を推進しています。 മ 的概 その結果、実現を 目指す施策名 青少年の健全育成 施策名 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 計画変更理由 当初の ・「シンナー等乱用防止モデル地区」の指定継続及びシンナー等乱用防止啓発・環境浄化活動の推進 予定 目的実現の為に これまで の進捗状 啓発·環境浄化活動参加者数 況·今後 18.366人 ・「シンナー等乱用防止モデル地区」の指定継続及びシンナー等乱用防止啓発・環境浄化活動の推進 の予定 成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方) 平成22年度 平成23年度 目標 段】である内容 平成26年度 啓発·環境浄化活動参加者数 計画 16.000 **年度** 実績 18.366 Y 実施状況 シンナー等乱用少年の撲滅を目標にして、実施している啓発・環境浄化活動を指標として揚げまし 16,000人 た。 114.8 達成度 % 計画 年度 実績 内容 達成度 事業費 3,064 千円 3,858 千円

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

22年度に実施した結果、当初 計画(実施工程)に対する進 捗状況はどうか。

従来に引き続き、シンナー等乱用少年の撲滅に向けた啓発・環境浄化活動を実施しました。

・22年度はさらに、青少年に対して薬物の危険性や及ぼす影響などを啓発し、薬物乱用防止を推進することを目的として、本市と市薬剤師会 との間で「青少年に対する薬物乱用防止啓発事業に係る協定」を締結しました(平成22年5月20日)。 主な取り組み内容は、 市内の学校、地 域、企業等で行われる薬物乱用防止啓発のための講演会等に講師等を積極的に派遣する、 本市が実施する薬物乱用防止に関する各種 事業や研修会等を開催する際には積極的に相互協

うち一般財源

3,064 千円

3,858 千円

【事業の再検証】

「事業」	ノサ代証1			
	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。		4	 シンナー等薬物乱用防止教室や夜間特別補導、また、モデル地区事業を通じて、シンナー乱用撲滅 に関する市民意識が向上し、シンナー等乱用少年の検挙補導人員が減少しました。
評価	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより 高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	シンナー等薬物乱用防止教室や出前講演の講師を青少年課の職員や関係機関に依頼することにより、経済的・効果的に実施することができました。
Щ	適時性 今実施しなかった場合、施策実現 に対する影響はどうなのか。	2:やや低い 1:低い	4	シンナー等薬物乱用の危険性や有害性を継続して正し〈伝えることにより、検挙補導人員の減少に 向け高い効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。 市の関与をなくすことはできない のか。		4	本市実施の市民意識調査「市政評価と市政要望」では、今後の行政努力が強く期待される施策として「青少年の健全育成の推進」があがっているため、実施主体としては市が積極的に行う方がよいと考えます。
今後の方向性	後の事業の方向性(いつから	ア:事業の見直しを図る ことが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めるこ とが適当 エ:終了	ゥ	シンナー等乱用少年の撲滅に向け、今後も継続して事業を行うとともに、他の薬物(大麻、覚せい剤、MDMAなど)の広がりも懸念されていることから、その乱用防止に向けた普及啓発活動に、引き続き取り組んでいきたいと考えています。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること

23年度についても、シンナー等乱用少年の撲滅及びその他の薬物(大麻、覚せい剤、MDMAなど)の乱用防止に 向け、警察等の他団体や地域団体との連携を図りながら、より一層、啓発・環境浄化活動に取り組んでいきたいと 考えています。

平成 2 2 年度実施事業 新規 拡充 重点 継続

担当局/課子ども家庭局・青少年課連絡先582-2392

政策分野 子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり

出会い系サイトをはじめとする有害環境対策事業 事業名 可(誰)をどのよう 子どもたちが出会い系サイト等をきっかけとした事件に巻き込まれるケースが増加している。メディア上の有害環境の危険性を正しく伝え、 子どもたちが事件や犯罪に巻き込まれるのを防ぐため、広報・啓発を中心にその対策を実施します。 目業 な状態にしたいの മ 的概 その結果、実現を 目指す施策名 青少年の健全育成 施策名 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 計画変更理由 当初の 「出会い系サイト等」被害防止教室の継続及び有害サイト等の危険性の広報・啓発の推進 予定 目的実現の為にお これまで 「出会い系サイト等」被害防止教室の継続及び有害サイト等の危険性の広報・啓発の の進捗状 啓発リーフレット配布数 推進 況·今後 の予定 成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方) 平成22年度 平成23年度 目標 段】の内容 啓発リーフレット配布数 計画 10.000 17,000 毎年度 部 年度 実績 10,000 部 実施状況 小・中学生の保護者向け啓発リーフレットの配布部数を指標として揚げました。 17,000部 達成度 100 % 計画 年度 実績 内容 達成度 事業費 778 千円 1,630 千円

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実 施 22年度に実施した結果、 計画(実施工程)に対する 静状況はどうか。	当 3進
---	---------

保護者向け啓発リーフレットの全面改定を行いました。(23年度からは配布対象を拡大する予定)

うち一般財源

778 千円

1,630 千円

【事業の再検証】

13.21	-> 1 V HTT								
	有効性 この事業は施策の実現に対し、効 果があったのか。		3	保護者等に対する周知・啓発により、「出会い系サイト等」に関わる被害児童者数は減少傾向にあるが、その他のサイトに関わる被害児童者数は増加傾向にあります。					
評価	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより 高い効果を得られないか。			「出会い系サイト等」被害防止教室には、子ども家庭局からも担当課長等を講師として派遣しています。					
ושר	適時性 今実施しなかった場合、施策実現 に対する影響はどうなのか。	2:やや低い 1:低い	4	☆公に系サイト等」をはじめとする問題に、児童が被害者となって関わるケースが多く見られます。					
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。 市の関与をなくすことはできない のか。		4	青少年の健全育成を図っていく上で、実施主体として市は適当であると考えています。					
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	-	本事業は、有害環境から子どもたちを守る環境づくりを行う上で重要な事業の一つであるため、引き 続き被害防止教室の開催等による周知・啓発を図っていきたいと考えています。					

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること

| 23年度は、改定後の啓発リーフレットの配布対象を拡大し、「新小学4年生」「新中学1年生」の保護者 |に配布します(従前は「新小学1年生」のみ)。今後も、広報・啓発活動を中心に、より一層の取り組み |を行っていきたいと考えています。

新規 拡充 重点 継続 年度実施事業

担当局/課 子ども家庭局・青少年課 連絡先 582 - 2392

子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり 政策分野

ŧ	業	名	地域会議	推進事業	ţ											
事業の			76776 \ 000	地域ぐるみでの青少年の健全育成・非行防止への取り組みを進めるため、主に中学校単位で、自治会、社会福祉協議会、PTAなどにより組織された地域会議の活動を支援します。												
的概		課、実現を す施策名	施策名	青少年の	健全育	成										
			平成 2	2年度	平成	23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年月	隻	計画変更理由				
	実施工程	当初の 予定					地域会議活動の支援				-					
目的実現の為	程	これまで の進捗状 況・今後 の予定					地域会議活動	の支援								
に			成果·活	動指標 (上段:	指標名、下戶	设∶指標設定の₹	考え方)		平成22年度	平成23年度		目標				
段実		地域協詞	議会の活動さ	援				計画			年度					
する内容	実施状況	地域ぐる <i>み</i> た。	りでの青少年の個	建全育成·非行防⊥	上への取り組む	みを進めるため、氵	舌動指標として掲げまし	実績 達成度			内容					
容	況 							計画			年度					
								実績			内容					
								達成度								
	コスト							事業費うち一般財源	千円 千円	3,866 千円	-					
【事業の)実施:	· 結果·進技	歩状況の確認	3]												
実施結果	22年) 計画(度に実施し	」た結果、当初) に対する進		経費、事業多	€施経費の支援	等を実施しました。									
【事業の	D再検	記】														
		有効性 業は施策の ったのか。	実現に対し、効		3				る活動は有意義であ でない団体との差が		あると	考えていま				
評価	同じ効:		バコストで得られ 同じコストでより	4:高い 3:やや高い	4	経済性・効率	^を 性を高めるため、 -	予算配分の変	変更・見直しを行うな	ど、事業費の削減	に努め	つています。				
Щ		適時性 iしなかった る影響はど	場合、施策実現うなのか。	2:やや低い 1:低い	3	地域におい	て、様々な青少年の	健全育成に	係る取組を行ってお	り、適時性は高い	と考え	ています。				
	実施主		必要性 が適切なのか。 ことはできない		4	青少年の健ており、市と	全育成には、地域の しては、地域の実情	の教育力とし に合わせて	て当団体の活動が消 、今後も支援してい	舌発に行われること (必要があると考え	とが不っ こていま	── ─── 可欠と考え きす。				

【次年度計画】

今後の方向性

評価結果を検証した上で、今 後の事業の方向性(いつから 何をどうするのか)を決定す

ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

目的実現のために23年度に実施すること 23年度は、団体に対する経費の支援等を実施することに加え研修会を実施するなど、より一層の取り組みに努めてまたいにある。 てまいります。

必要があると考えています。

青少年の健全育成を図る上で、地域との連携は必要不可欠であり、今後とも当該事業を推進していく

新規 拡充 重点 継続 年度実施**事**業

担当局/課 子ども家庭局・青少年課 連絡先 582 - 2392

子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり 政策分野

-	業	名	少年補導	拿 委員活動								
事業の	な状態にしたいの の は状態にしたいの 少年補導委員による地域においての補導活動や環境浄化活動に努めるとともに、少年非行防止活動についての情報な の に対し、 の に対しての情報な の に対しての情報な の に対しての情報な の に対しての情報な の に対しての情報な の に対しての情報な の に対しての情報な の に対しての情報な に対しています。 にはいます。 にはいまする。 にはいまる。 にはいな。 にはいなる。 にはいな。 にはいる。 にはいる。 にはなる。 にはなる。 にはなる。 にはなる。 にはなる。 にはなる。 にはなる。 にはなる。										奐を行(ハます。
断要 】												
			平成2	2年度	平成23年度 平成24年度				平成25年度	平成26年月	ŧ	計画変更理由
	実施工程	当初の 予定			少年補導委員による補導活動や			環境浄化活	動の推進			
目的実現の為	在	これまで の進捗状 況·今後 の予定		—— 動回数 34回	少年補導委員による補			導活動や環	環境浄化活動の推	<u></u>		
に			成果·活	動指標 (上段:指标	漂名、下段	⊹指標設定の≉	考え方)		平成22年度	平成23年度		目標
段実		補導活動	协回数						3,930 💷	3,930 💷	年度	平成26度
す る	実施	補導活動を	を行うことで、子と	どもとの密接な関係を	築〈ことがで	築くことができるとし、活動指標として揚げました。 -			3,884 回		内容	3,930回
る内容	状況							達成度 計画	98.8 %		年度	
								実績				
								達成度			内容	
	7							事業費	3,261 千円	2,795 千円		_
	スト							うち一般財源	3,261 千円	2,795 千円		
【事業の	D実施	結果·進持	歩状況の確認	3]								
実施結果	計画(定期的な少年補導	拿 委員役員	会の開催、また	た、年2回の研修会を	開催するなど、	少年補導委員の意欲	や能力の向上に努る	めました	- 0
【事業の)再検	证】				1						
		有効性 業は施策の ったのか。	実現に対し、効		4	~ \± +□ → +A.	実施により、子ども。 もできました。	との密接な関	係を築くことができ、	また、少年非行防	5止活	動について
評価	同じ効果ないか		Nコストで得られ]じコストでより	4:高い 3:やや高い	4	委嘱された衫	浦導委員一人ひとり	が、様々な時	間帯で活動を行って	ています。		
ТИЩ		適時性 しなかった ^は る影響はど	易合、施策実現 うなのか。	2:やや低い 1:低い	4		或と連携し補導活動 寄与しています。	を行うことに、	より、非行少年や不	- 良行為少年を早期	門に発見	見し、非行の
	実施主		沙要性 が適切なのか。 ことはできない		4	市から委嘱さます。	された補導委員が活	動することは	こより、地域での活動	内容のバラツキを	となくす	ことができ

【次年度計画】

今後の方向性

評価結果を検証した上で、今 後の事業の方向性(いつから 何をどうするのか)を決定す

ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

ウ

目的実現のために23年度に実施すること 地域住民との連携は必要不可欠であり、今後も情報交換を図るなど、より積極的な活動を行っていきたいと考え ています。

子どもとの密接な関係を築き、地域住民との連携強化を図るため、今後も継続して事業を実施します。

平成 2 2 年度実施事業 新規 拡充 重点 継続

担当局/課子ども家庭局・青少年課連絡先582-2392

子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり 政策分野 事業名 青少年を取り巻〈有害環境に関する懇談会 可(誰)をどのよう 青少年を取り巻〈有害環境の現状認識の共有と各団体共通の取り組みを協議するため、関係業界、青少年育成団体、家庭、学校、警察、 な状態にしたいの 目業 行政による意見交換等を実施します。 മ 的概 その結果、実現を 目指す施策名 青少年の健全育成 施策名 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 計画変更理由 当初の 予定 懇談会の実施 目的 これまで 実現の為に由 の進捗状 懇談会の実施 況·今後 の予定 成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方) 平成22年度 平成23年度 目標 段』する 懇談会の参加者数 計画 人 年度 実施状況 実績 人 人 より多くの関係団体の方々に懇談会に参加していただき、情報の共有化や各団体の取組の強化を 図っていくために、指標として設定しました。 3 内容 内 達成度 計画 年度 実績 内容 達成度 事業費 0 千円 1,022 千円 うち一般財源 0 千円 1,022 千円 【事業の実施結果・進捗状況の確認】 22年度に実施した結果、当初 計画(実施工程)に対する進 次年度に行う懇談会のテーマを「携帯電話」に決定しました。 捗状況はどうか。 【事業の再検証】 **有効性** この事業は施策の実現に対し、効 22年度は懇談会のテーマ設定を行い、次年度以降は、「携帯電話」をテーマにした懇談会を継続的に 実施していくこととしています。 果があったのか。 経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られ 4:高い 4 |低コストでの実施が可能です。 ないか。または、同じコストでより 3: やや高い 高い効果を得られないか、 2: やや低い 適時性 今実施しなかった場合、施策実現 関係事業者とより連携を深めるため、継続的に実施することが必要であると考えています。 1:低い に対する影響はどうなのか。

【次年度計画】

後

の方向

目的実現のために23年度に実施すること

市の関与の必要性

実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできない

評価結果を検証した上で、今

後の事業の方向性(いつから

何をどうするのか)を決定す

ア∶事業の見直しを図る ことが可能 イ∶休止・廃止を検討

ウ:現状のまま進めるこ

とが適当

23年度は、「携帯電話」をテーマにした懇談会を実施し、PTAや地域団体、教育機関などと関係事業者が一体となり、情報の共有化や各団体の取組の強化を図っていきたいと考えています。

体の取組の強化を図っていく上で、市の関与は必要です。

の取組を積極的に進めていくことが必要だと考えています。

PTAや地域団体、教育機関などと関係事業者が一体となった懇談会を設置し、情報の共有化や各団

今後とも、関係事業者に対して、より連携を深め、青少年を取り巻〈有害環境から子ども達を守るため

重点 継続 担当局/課 保健福祉局·健康推進課 新規 拡充 平成22年度実施事業 連絡先 582 - 2018

政策分野 子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり

事 業 名 健康相談 何(誰)をどのよう 子どもの喫煙が低年齢化しているため、保健師等が希望する小・中学校に出向き「たばこの害」に関する教育を実施します。また、子どもの家族への啓発活動も推進します。 事業の な状態にしたいの か。 的概要 その結果、実現を 目指す施策名 青少年の健全育成 施策名 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 計画変更理由 当初の 予定 事業の継続実施 『手段』 目的実現の為に実施する内容 これまで の進捗状 況·今後 の予定 事業の継続実施 成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方) 平成22年度 平成23年度 目標 計画 たばこの害の普及・啓発 年度 実施状況 実績 子どもの喫煙が低年齢化しているため、たばこの害の普及・啓発に努めます。 内容 達成度 計画 年度 実績

達成度 事業費

うち一般財源

1,057 千円

955 千円

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

捗状況はどうか。

22年度に実施した結果、当初 計画(実施工程)に対する進

数値目標を設定していないが、小・中学校での講話を実施しています。

【事業の再検証】

177	グガス叫 1			
	有効性 この事業は施策の実現に対 し、効果があったのか。		3	たばこには多くの有害物質が含まれており、たばこの害の普及・啓発を行うことは青少年の健全育成に 有効です。
評価	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得ら れないか。または、同じコストでよ り高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3	高いコストをかけず、効率的に行っています。
Щ	適時性 今実施しなかった場合、施策 実現に対する影響はどうなの か。	2:やや低い 1:低い	3	主に青少年(小・中学生)を対象とした事業であり、「青少年の健全育成」を達成するためには、今実施する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なの か。市の関与をなくすことはで きないのか。		4	施策の内容から、市が実施主体として行うのが適切です。
今後の方向性	後の事業の方向性(いつから	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ゥ	今後とも小・中学生に、たばこの害について理解が得られるような講話を実施します。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること現状のまま実施します。

前年度に評価した 今後の方向性

内容

2,159 千円

1,659 千円

新規 拡充 重点 継続 年度実施事業

担当局/課 保健福祉局/地域医療課 連絡先 582-2678

子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり 政策分野

事業名 薬物乱用防止等啓発事業

事業の 的概

な状態にしたいの 市民、小・中学生、青少年等に対してシンナー等の薬物乱用防止啓発を行い、薬物乱用のない社会環境づくりを推進します。 か。

その結果、実現を 目指す施策名

施策名

青少年の健全育成

			平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度		計画変更理由
目的実現の為に実施す!	実施工程	当初の予定			薬物乱用防止にかかる効果的な事業の					
		これま の進捗 況·今 の予算	・街頭啓発の実施(参加者376 名) 状・薬物乱用防止教室の実施(参 数 加者205名) ・広告の掲載(JR時刻表) ・啓発資材の作成		薬物乱用防止に	かかる効果				
印書			成果·活動指標(上段	:指標名、下段:指標設定の表		平成22年度	平成23年度		目標	
一一施		街頭=	マンペーン等による効果的	な啓発事業の実施	計画			年度		
す る	実	北九州	地区のシンナー等乱用少年	Fの検挙補導者数は、依然	実績			内容		
内容	実施状況	あるた	:め。 		達成度			130		
#) 况					計画			年度	
						実績			内容	
						達成度				
	7 7					事業費	2,111 千円	2,588 千円		
	î					うち一般財活	原 2,111 千円	2,588 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

22年度に実施した結果、当初 計画(実施工程)に対する進 捗状況はどうか。

啓発活動を推進し、薬物に関する正しい知識の普及に努めました。

街頭キャンペーンでは多くの学生(約220人)の参加を得ることができ、薬物乱用防止に係る意識の向上を図ることができました。

【事業の再検証】

	7 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効 果があったのか。		4	平成21年の北九州地区(遠賀郡・中間市を含む)のシンナー等乱用少年の検挙補導人員は31人と、平成15年のピーク時の349人から大幅に減少していることから、現在の啓発活動が一定の成果をあげているものと考えます。			
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより 高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	平成12年に「北九州市シンナー等薬物乱用推進本部」が設置され、関係各課が連携し、効率的に事業を行っています。			
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現 に対する影響はどうなのか。	2:やや低い 1:低い	4	薬物乱用の低年齢化が進んでおり、若年層への継続的な啓発が必要です。			
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。 市の関与をなくすことはできない のか。		4	国が策定した第三次薬物乱用防止五ヵ年戦略(平成20年)に基づき、国·県などの関係機関が連携して総合的な薬物乱用対策に取り組んでおり、市の関与は不可欠です。			
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今 後の事業の方向性(いつから 何をどうするのか)を決定す る。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ゥ	平成21年の福岡県内におけるシンナー等乱用少年の検挙補導者数は、前年から減少しているものの、115人と全国ワースト1位となっています。そのうち、北九州地区(遠賀郡、中間市を含む)の占める割合は27.0%(31人)と依然として高い状況であり、継続した取り組みが必要です。			

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること引き続き、関係機関と連携して、効果的な啓発をすすめていきます。

新規 拡充 重点 継続 年度実施事業

担当局/課	保健福祉局精神保健福祉センター			
連絡先	522 - 8729			

政策分野 子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり

事	業名	薬物乱用対策事業
---	----	----------

何(誰)をどのよう 目業 な状態にしたいの Ø 的概

薬物依存・中毒者の治療・社会復帰の支援及びその家族に対する相談・支援体制の充実強化を図るとともに、多方面にわたる関係者との連携 及び支援者の育成(研修開催)等により、再乱用防止を推進し、薬物依存・中毒者及びその家族が地域で安心して生活できるよう支援を行いま

その結果、実現を 目指す施策名

青少年の健全育成 施策名

	実施工程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			平成26年度			計画変更理由		
		薬物依存相談に関する相談(定 例相談年24回) 家族教室開催(年12回) 薬物関連問題実務者ネットワー ク会議開催		薬物依存相談に関する相談(定 例相談年24回) 家族教室開催(年12回) 家族教室開催(年12回) 薬物関連問題実務者ネットワー ク会議開催)		で存相談に関する相談(定例相談年24回) 族教室開催(年12回) 引連問題実務者ネットワーク会議開催		例相談年24回) 家族教室開催(年12]		2回)		
目的実現の為!		これまで の進捗状		薬物依存相談に関する相談(定 例相談年24回) 家族教室開催(年12回) 家族教室開催(年12回) 薬物関連問題実務者ネットワー ク会議開催			例相談年24回) 回) 家族教室開催(年12回)			薬物依存相談に関する相談(定 例相談年24回) 家族教室開催(年12回) 薬物関連問題実務者ネットワー ク会議開催				
[実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成22年度		平成23年度			目標	
段】の内容		薬物依存問題に関する相談件数					画	30	件	30	件	年度	平成26年度	
		薬物乱用及び依存の問題を抱える当事者・家族及び支援者に対し、安心して相談できる場を提供し、 今後の対応や方針決定についての助言、知識・情報の提供を行うことで、薬物依存症者への早期対応					績	14	件			内容	30件	
		ラマの方がドカゴバルとについてのから、Amaging はないにはできた。 (定例相談 毎月2回)					戊度	46.7	%		%	P T	3017	
		薬物関連問題実務者ネットワーク会議の開催回数					画	3		3	回	年度	平成26年度	
		医療、 司法、 教育、 保健、 福祉、 行政等の実務者のネットワークを構築することを目的に、 会議を開催し					績	3	回			内容	3回	
		ます。(3回)	達成度		100.0	%		%	130	VI			
	コス					事業	美費	1,554	千円	4,17	2 千円			
	₹+					うち一般	段財源	88	3 千円	21	8 千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

22年度に実施した結果、当初 計画(実施工程)に対する進捗 状況はどうか。

薬物依存問題等に関する相談日を定例として毎月2回設けているほか、必要に応じて随時相談を受けていますが、平成22年度は延18人の相談 を受け、毎月1回定期開催している薬物の問題で悩む家族のための教室には、延62人が参加されました。 また、関係機関等との連携のため、支援者・実務者を対象に薬物関連問題実務者ネットワーク会議を3回、庁内外の関係部署・機関の代表者に

よる薬物対策連絡協議会を1回開催しました。さらに、支援者向けに薬物乱用・依存問題専門研修を2回開催しました。

| 世代田内田|

【事業	【事業の再検証】								
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。		4	薬物問題の特性として、違法行為という特殊性、依存症という疾患など多面的な問題があり、当事者及び家族が安心して相談できる場を提供し、支援することは、再乱用を防止するためには有効な手段の一つです。また、単独機関での対応にとどまらず、関係する他機関との連携も重要な要素であり、そのための各種会議開催も事業として必要と考えます。					
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られ ないか。または、同じコストでより高 い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	関係機関との連携・協同による事業実施を図ることで、より低いコストで事業を実施しています。					
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に 対する影響はどうなのか。	2:やや低い 1:低い	4	国において平成20年度に「第三次薬物乱用防止五ヵ年戦略」が策定され、その中で薬物依存・中毒者の治療・社会復帰の支援及びその家族への支援の充実強化による再乱用防止の推進が提唱されており、その推進は国だけでなく地方自治体においても急務と考えています。					
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市 の関与をなくすことはできないの か。		4	関係機関は多岐にわたりますが、その特殊性からも市が関与し、事業を実施すべきものと考えています。					
今後の方向性	計画組入を快証した上し、フタ	ア・事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ・終了	ア	現状において、関係機関との連携のもと、再乱用防止の推進のため当事者及び家族に対する支援の 充実強化を図っているところですが、事業の維持・継続にとどまらず、より効果を高め充実・推進するための方策を検討する必要があると考えます。					

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること 22年度に引き続き上記内容の事業を実施しながら、支援の充実を目指します。

t 今後の方向性